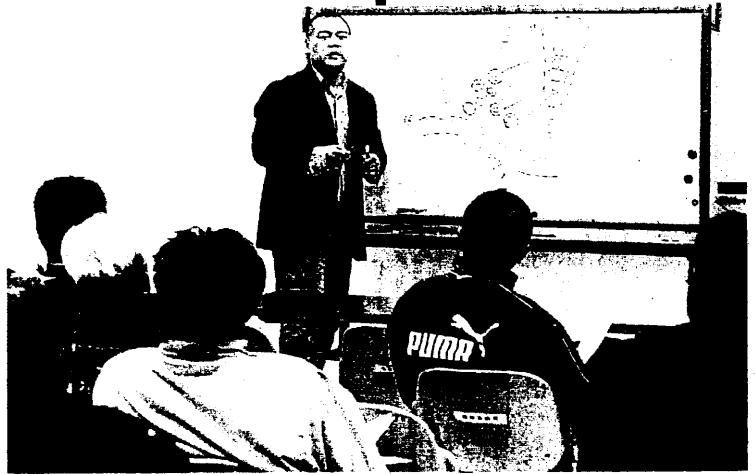


平成25年1月19日(土) 静岡

集団移転に伴うリスクや留意点を説明する森教授
＝沼津市内浦重須



内浦重須地区高台移転へ勉強会

地域の価値基準 共有を 沼

津波対策として高台への集団移転を検討している沼津市の内浦重須自治会は17日夜、地元公民館で5回目の勉強会を開いた。住民42人が参加し、国の防災集団移転促進事業の概要やコミュニティーを持続する上での留意点を学んだ。

津波対策として高台へ定された地域内の住宅を集団移転するために適用される。移転先の土地取得や造成の費用は国と自治体が負担するが、住宅の建設費用は個人負担となる。津波で家を流された東日本大震災の被災地と違い、予防的な移転を目指す同地区では、災害危険区域の先行指定が必要になる。住民が現存する家に住み続けることは可能だが、

将来にわたり住居の建て替えはできなくなる。

同地区では移転に積極的な住民がいる一方

津

沼

で、住宅ローンを組めない高齢者や跡取りがない世帯を中心に慎重論もある。集団移転よりも避難路の整備を求める声などが上がっている。

勉強会で講師を務めた北海道大学院の森傑教授(都市計画)は「地域の価値基準を住民が共有し、別の場所に集落をつくっていく覚悟が必要」と述べた。その上で「集団移転はあくまで手段の一つ。議論の結果、集落が分断してしまうようなことがあってはならない」と指摘した。

阪神大震災の体験 北大教授が語る 高台移転勉強会

津波被害予防のため高台への移転を模索する沼津市内浦重須地区の第5回勉強会が17日夜、地元の重須公民館で開かれた。

阪神大震災から18年と重なったこの日、講師を務めた、同震災の体験者でもある北海道大の森傑教授(建築計画・都市計画)は「自分のアパートが倒壊しなかったのも、大丈夫と思いつたので、大丈夫と思い、

大学へ向かった。当時、貧乏学生でテレビもなかった。大学で行って初めて情報を得た」と当日の様子を振り返り、住民らに危機感を持つことの難しさを伝

えた。

また、「集団移転と『防集』」をテーマに、「防災(防災集団移転促進事業)は集団移転の手法の一つに過ぎない」と強調。国庫補助などの利点はあるものの、移転前の旧集落区域に建築制限がかかることなど、不利な面もあることを指摘したうえで「コミュニティー持続のため

の検討が、住民同士の対立をかえって深めるようなことにならないよう、思いやりの気持ちをもって議論を進めて欲しい」と訴えた。